

OECD東南アジア地域プログラム（SEARP）閣僚会合  
開会セッション 中根外務副大臣による開会挨拶  
2018年3月8日

閣僚の皆様、  
各国・国際機関の代表の皆様、  
御列席の皆様、

この度は、OECD東南アジア地域プログラム（SEARP）閣僚会合に御出席いただき、誠にありがとうございます。

今から4年前の2014年に、日本はOECD加盟50周年を迎えました。その記念すべき年に、日本がOECD閣僚理事会の議長国を務め、安倍総理がOECDと東南アジアの協力関係を推進すべく立ち上げたのが、このSEARPです。

日本は、インドネシアと共に、SEARPの最初の共同議長国として、SEARPを通じた取組に貢献してまいりました。今回、共同議長国であるインドネシアから、マルディアスモ財務副大臣をお迎えすることができ、非常に嬉しく思います。マルディアスモ副大臣、これまでのインドネシアの御尽力に改めて敬意を表します。

今回の閣僚会合は、日本とインドネシアがこの共同議長国としての任期を締めくくるにあたって、SEARPのこれまでの取組を総括し、SEARPの更なる活発化につなげるためのものです。会合の準備に御尽力いただいたOECD事務局に対し、この場を借りて感謝申し上げます。

SEARPの立ち上げから遡ること50年、1964年は、日本とOECDにとって重要な年でした。

この年、日本では、OECDへの加盟実現、東海道新幹線の開通、東京オリンピックの開催という名実ともに国際社会への復帰を印象づける3つの重要な出来事がありました。

OECDにとっても、日本の加盟は重要な意味合いを持ちました。欧米中心の国際機関であったOECDが、原加盟国以外に、そしてアジアの国に初めて門戸を開いたのです。日本の加盟はOECDの対外関係の歴史の始まりであり、その後、多くの国々が加盟を実現しました。

しかしながら、近年、そのOECDの対外関係を巡る情勢に変化が生じています。加盟国の数が増える一方で、加盟国が世界経済に占める割合は、新興国経済の台頭を背景に徐々に低下してきているのです。OECD加盟国が世界のGDPに占める割合は、

2000年まで8割程度でしたが、2015年には6割程度まで低下しました。OECD加盟国のみに適用されるルールやスタンダードを議論しても、グローバルな課題に対処できなくなっている現状があります。

このような中で、OECDが世界の経済・社会分野のガバナンスにおいて、有用性(relevance)、影響力(impact)、正統性(legitimacy)を維持・強化していく上で、OECDの対外関係戦略は非常に重要となっています。その中でも、特に「世界の成長センター」である東南アジアは、OECDの対外関係の「戦略的優先地域」という特別な位置付けを有しているのです。なぜ、OECDにとって東南アジアの協力が重要なのか。これがその答えです。

日本は、これまでSEARPの共同議長国として、OECDの学び合いの精神に基づき、3つの「L」、すなわち、「リンキング(linking)」、「リスニング(listening)」、「ラーニング(learning)」を重視してきました。これは、2014年5月のSEARP立ち上げ式典において、安倍総理が提唱したものです。

私自身、昨年8月にタイ・バンコクで開催された「東南アジア地域フォーラム」に出席し、デジタル化がもたらす政策的課題と機会について、東南アジアが直面する課題やOECDが有する知見・専門性に触れると共に、日本の取組や考えを共有しました。OECDとASEANを結びつけ(リンキング)、お互いの経験に耳を傾け(リスニング)、相互に学び合う(ラーニング)ことで、シナジーが生み出されることを実感しました。

本日の閣僚フォーラムでは、「包摂的なASEAN」というテーマで、この3つの「L」を実践していただければ幸いです。

現在、世界では、グローバル化やデジタル化の進展が格差を拡大させているのではないかという不安や不満の声が拡大しています。こうした人々の声にしっかり耳を傾け、「包摂的な成長」を実現していくことが重要です。このような背景の下、OECDでは近年、「包摂性」に関する議論や分析が急速に蓄積しています。

「包摂性」についてはASEANでも議論が行われています。今回の閣僚会合では、OECDの付加価値は何か、ということについて閣僚や各国代表の皆様と認識を深めたいと考えております。私はOECDの他の国際機関にない強みは、政策提言やグッド・プラクティスの共有、またそれらを通じた政策の実施や制度作りにあると考えています。これらなくして、良好なビジネス環境は整備できませんし、直接投資も呼び込めません。ASEANはOECDの知見をいかに活用できるか。それを議論することが、本日の閣僚フォーラムの意義です。

最後に、「包摂的な成長」の実現に向けた日本の取組の一端を御紹介したいと思えます。

現在、日本政府は「アベノミクス」の下で、あらゆる主体が存分に活躍できる包摂的な社会、「一億総活躍社会」を実現し、「成長と分配の好循環」を創り上げるための取組を進めています。

例えば、子育て、介護など様々な事情を抱える人々が、意欲を持って働き、誰もがその能力を発揮できるよう、「働き方改革」を推進しています。また、社会人になってからも、生涯「学び直し」の機会を確保するなど、「人づくり革命」を進めています。

本日3月8日は「国際女性デー」ですが、「女性が輝く社会」の実現も日本政府の優先課題の一つです。2014年以降、日本は「国際女性会議WAW(ワウ)！」を毎年主催し、東南アジアを含め、世界中から女性の分野で活躍するリーダーの方々を集め、「女性が輝く社会」の実現に向けた議論を主導しています。

皆様、本日の閣僚フォーラムでは、4年前に安倍総理が提案した3つの「L」の精神の下、お互いの経験を共有し合い、有意義な意見交換が行われることを期待しています。

「SEARP(セアラップ)2.0」の始動にあたって、OECDと東南アジアの協力関係が更に緊密なものとなることを強く期待しています。日本は、今後もOECDとASEANの「橋渡し役」として、東南アジアからの将来的なOECDへの加盟も念頭に、SEARP(セアラップ)を通じた取組に貢献してまいります。

御静聴ありがとうございました。